

労 使

野田委員長、高橋事務局長ら新執行部体制を決定

NTT 労組定期大会

NTT東西やドコモ、データなどNTTグループ企業の労組で構成する、NTT労働組合(約17.8万人)は7月30～31日、神奈川県・横浜市で定期大会を開き、向こう2年間の運動方針を決定した。また、2008年から委員長を務めた加藤友康氏らが退任し、委員長に野田三七生氏、事務局長に高橋政士氏ら新執行部を選出した。野田新委員長は、「全電通発足から64年目、NTT労組発足からは15年目。受け継いだ多くの財産を誇りに思い、新たな時代に即した運動を積み上げていく」などと述べた。

「事業の発展と雇用の安定、グローバル人材を含む育成・確保等に取り組みなければならない」(加藤委員長)

冒頭のあいさつで加藤友康委員長は、NTTが昨秋、公表したグループの中期経営戦略「新たなステージを目指して」に触れ、「重要なのは今後の具現化だ。2014年を目途に『NTTのあり方』を含む競争ルール全体を見直すとの経緯もある中、規制との対峙やグループミッションのあり方を含め、事業構造の展開と新たな事業創出・展開を巻き込んだ対応策を、機動的に講じていかなければならず、これらの動向を注視しつつ、自らが事業の健全な発展と雇用の安定、グローバル人材を含めた育成・確保と、諸労働環境の整備に取り組んでいかなければならない」などと強調した。

大会では、2013～14年度の中期運動方針として、(1) 東日本大震災からの復興・再生に向けた取り組みの継続・強化 (2) 総務省の「公正競争レビュー制度」における包括的検証への対応と、「新たなステージを目指して」の具現化に向けた取り組みの強化 (3) NTTグループに働く「すべての仲間」の結集や、「組織強化検討プロジェクト『最終答申』」の着実な実践、具体的運動の積み上げによる組織強化 (4) 組合員のライフステージに資する相互扶助機能としての福祉活動の充実・強化——を重点に据えることなどを決定した。

特別手当制度や企業年金制度の見直しが当面する重要課題に

方針の中では、会社側から、役割やパフォーマンスの発揮度をより反映する仕組みと
するため、エキスパート資格グループの「定率部分」を、資格等級別に設定する「資格
等級別定額」へ見直すことが提案されている、年間一時金に当たる「特別手当制度の
見直し」について、「会社業績や個人業績の反映のみならず、年功的要素や組合員・
社員の生活への影響等を十分に勘案する必要がある」（野田氏、以下同）ことから、
「本定期大会以降、労使間論議を再開する」とともに、「秋年開催予定の『企業本部・
総支部三役会議』で対処方針を確認する」こととした。

また、「規約型企業年金制度」を「確定拠出企業年金制度」へ移行することが提案され
ている「NTTグループ企業年金制度の見直し」に関しては、併行して課題となってい
る、NTT企業年金基金の「予定利率(5.5%)と期待運用収益率(2.5%)の乖離」の解
消を一体的課題と捉え、大会以降、会社対応を強めることとした。

このほか、電話帳関連サービス労協を構成する「電話帳労組」「クオリス労組」「ロジス
コサービス労組」が、今夏の各大会でNTT労組への統合を決定する見通しであること
などを踏まえ、NTT労組と同三労組の間に速やかに「統合協議会」を立ち上げ、来夏
の統合を目指した論議・検討を進めていく方針なども盛り込んだ。

企業本部体制を8から6に再編

大会では、一般経過報告として、ファシリティーズ本部、コムウェア本部、持株本部を
統合し、次年度以降は新たに「持株グループ本部」として、旧8企業本部体制から新6
企業本部体制に再編することなどを確認した。

また、本年4月に会社提案のあった、(1) 海外勤務給及び国内給・留守宅手当の見直
し (2) ハードシブ手当の仕組みの見直し (3) 住宅及び教育に関する費用負担の
見直し (4) 生活及び健康管理面のサポートの充実——を中心とする「海外勤務制度
の見直し」については、「海外勤務者やアジアを中心とする新興国への赴任が増加し
ている実態等を踏まえれば、グループとしての処遇の見直しは必要」（中央本部）との
認識に立って労使間整理を図り、10月1日からの制度移行に漕ぎ着けた経緯なども
説明された。

NTTグループはこの間、Dimension Data や Keane の買収、「NTT I³」の設立など急
速に、グローバル展開を加速してきている。